



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成25年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	176,552	10.0	8,648	45.2	9,141	52.7	5,387	56.7
25年3月期第2四半期	160,451	5.6	5,958	20.2	5,987	16.6	3,439	25.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 8,927百万円 (495.8%) 25年3月期第2四半期 1,498百万円 (126.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	45.23	—
25年3月期第2四半期	28.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	387,495	208,741	52.9	1,720.25
25年3月期	400,352	201,230	49.4	1,660.09

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 204,921百万円 25年3月期 197,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	5.2	26,000	16.6	28,000	17.2	17,000	16.9	142.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	119,401,836 株	25年3月期	119,401,836 株
26年3月期2Q	278,661 株	25年3月期	273,449 株
26年3月期2Q	119,126,396 株	25年3月期2Q	119,131,692 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	6.9	24,000	18.1	25,000	17.2	15,000	15.5	125.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期損益計算書（個別）	12
5. 補足情報	13
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）	13
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細（個別）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政策を背景に、輸出の持ち直しや企業収益の改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復しつつあったものの、依然として海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、平成24年度補正予算の実施により公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,765億52百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました結果、営業利益は86億48百万円(前年同四半期比45.2%増)、経常利益は91億41百万円(前年同四半期比52.7%増)、四半期純利益は53億87百万円(前年同四半期比は56.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,727億45百万円(前年同四半期比21.9%増)、売上高は1,340億56百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益は52億63百万円(前年同四半期比35.4%増)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は1,309億92百万円(前年同四半期比20.0%増)、売上高は986億51百万円(前年同四半期比6.6%増)、営業利益は50億38百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

(建築事業)

受注高は417億52百万円(前年同四半期比28.6%増)、売上高は354億5百万円(前年同四半期比18.7%増)、営業利益は2億25百万円(前年同四半期は営業損失7億63百万円)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
財団法人福島県体育協会 東京都	泉崎国際サイクルスタジアム災害復旧工事 浅草通りシンボルロード整備工事(24六-1) 及び路面補修工事(24六の4・遮熱性舗装)
J X 日鉱日石エネルギー株式会社 阪神高速道路株式会社 紀の川市	DD長岡インター店セルフ化全面改造工事 舗装補修工事(23-4-大管) 粉河中学校移転改築工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
北海道防衛局 大阪府	近文台(23)燃料施設新設等土木工事 主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路 (成合工区)道路改良工事その1
三井不動産レジデンシャル株式会社 西日本高速道路株式会社四国支社 国土交通省九州地方整備局	(仮称)パークホームズボールパークタウン計画 新築工事 松山自動車道 三島川之江～西予宇和間舗装補修工事 福岡3号馬出・千代地区路面復旧1工区工事

② 製造・販売事業

売上高は324億33百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は55億35百万円(前年同四半期比34.5%増)となりました。

③ 開発事業

売上高は48億40百万円(前年同四半期比66.5%増)、営業利益は4億57百万円(前年同四半期比112.9%増)となりました。

④ その他

売上高は52億21百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は6億99百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,874億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて128億57百万円減少しました。これは、主に売上債権の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,787億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて203億69百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,087億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて75億11百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ99億75百万円増加し、735億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、230億49百万円(前年同四半期は11億17百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、14億5百万円(前年同四半期は26億39百万円の減少)となりました。これは、主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、33億88百万円(前年同四半期は22億9百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期の連結業績予想について、平成25年10月23日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

第2四半期連結累計期間において、工事の進捗が順調に推移したことに加え、コスト削減や業務の効率化に努めた結果、売上高につきましては4,050億円(前回予想比100億円の増収)となる見込みです。利益におきましても、営業利益は260億円(前回予想比50億円の増益)、経常利益280億円(前回予想比60億円の増益)、当期純利益170億円(前回予想比40億円の増益)となる見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く。)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始しております。設備投資の内容は、商圏拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等であります。この投資決定を機に減価償却方法を再検討しましたところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ520百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3 【四半期連結財務諸表】(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,093	44,459
受取手形・完成工事未収入金等	149,283	100,948
リース債権及びリース投資資産	2,772	2,970
未成工事支出金	17,699	23,194
たな卸不動産	22,873	24,798
その他のたな卸資産	2,650	2,946
短期貸付金	17,023	29,465
繰延税金資産	3,566	3,783
その他	14,823	15,451
貸倒引当金	△315	△470
流動資産合計	268,472	247,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,928	60,573
機械装置及び運搬具	88,562	89,460
工具、器具及び備品	5,068	5,179
土地	53,799	54,892
リース資産	513	594
建設仮勘定	5,911	6,707
減価償却累計額	△123,238	△123,810
有形固定資産合計	90,546	93,598
無形固定資産		
投資その他の資産	1,968	1,986
投資有価証券	36,231	41,479
長期貸付金	368	387
繰延税金資産	560	373
その他	3,873	3,890
貸倒引当金	△1,668	△1,769
投資その他の資産合計	39,364	44,362
固定資産合計	131,880	139,947
資産合計	400,352	387,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,781	108,873
短期借入金	2,307	1,971
未払法人税等	6,408	3,780
未成工事受入金	12,453	16,440
賞与引当金	3,415	3,162
完成工事補償引当金	332	332
工事損失引当金	1,842	1,754
その他	15,590	13,395
流動負債合計	170,133	149,711
固定負債		
長期借入金	5,603	4,427
繰延税金負債	7,209	8,980
退職給付引当金	6,747	6,297
役員退職慰労引当金	91	97
資産除去債務	1,019	1,021
その他	8,318	8,217
固定負債合計	28,989	29,041
負債合計	199,122	178,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	152,776	156,500
自己株式	△173	△182
株主資本合計	183,843	187,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,919	17,361
その他の包括利益累計額合計	13,919	17,361
少数株主持分	3,466	3,820
純資産合計	201,230	208,741
負債純資産合計	400,352	387,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	160,451	176,552
売上原価	144,635	157,978
売上総利益	15,815	18,573
販売費及び一般管理費	9,857	9,924
営業利益	5,958	8,648
営業外収益		
受取利息	65	52
受取配当金	279	377
持分法による投資利益	70	44
為替差益	—	315
不動産賃貸料	55	58
その他	121	114
営業外収益合計	591	962
営業外費用		
支払利息	57	47
支払保証料	58	61
為替差損	251	—
デリバティブ評価損	104	253
不動産賃貸費用	32	27
その他	57	79
営業外費用合計	561	469
経常利益	5,987	9,141
特別利益		
固定資産売却益	11	42
関係会社清算益	9	—
その他	3	—
特別利益合計	24	42
特別損失		
固定資産除売却損	38	27
投資有価証券評価損	92	—
関係会社株式売却損	—	20
その他	2	2
特別損失合計	133	51
税金等調整前四半期純利益	5,879	9,132
法人税等	2,534	3,663
少数株主損益調整前四半期純利益	3,344	5,468
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△94	80
四半期純利益	3,439	5,387

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,344	5,468
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,846	3,459
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△1,846	3,459
四半期包括利益	1,498	8,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608	8,829
少数株主に係る四半期包括利益	△109	98

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,879	9,132
減価償却費	2,951	2,155
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△42
有形固定資産除売却損益(△は益)	38	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△173	254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△418	△254
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△346	△596
受取利息及び受取配当金	△344	△430
支払利息	57	47
為替差損益(△は益)	157	△73
売上債権の増減額(△は増加)	42,321	47,824
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,687	△5,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△802	△2,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,554	△24,345
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,991	3,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,265	△2,130
その他	3,888	994
小計	6,680	28,784
利息及び配当金の受取額	343	577
利息の支払額	△93	△77
法人税等の支払額	△5,812	△6,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	23,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,716	△1,452
有形固定資産の売却による収入	119	97
投資有価証券の取得による支出	△78	△84
投資有価証券の売却による収入	26	14
長期貸付けによる支出	△718	△630
長期貸付金の回収による収入	733	611
その他	△5	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,639	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530	1,091
短期借入金の返済による支出	△310	△1,435
長期借入れによる収入	280	280
長期借入金の返済による支出	△1,207	△1,448
配当金の支払額	△1,429	△1,786
少数株主への配当金の支払額	△24	△26
その他	△47	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	△3,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,888	18,329
現金及び現金同等物の期首残高	70,785	54,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	199	179
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,566	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,530	73,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額の著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	92,585	29,829	29,982	2,907	155,305	5,146	160,451	—	160,451
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	—	13,244	36	13,308	3,106	16,415	△16,415	—
計	92,613	29,829	43,226	2,943	168,614	8,252	176,867	△16,415	160,451
セグメント利益又 は損失(△)	4,650	△763	4,116	214	8,218	568	8,786	△2,828	5,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,828百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	98,651	35,405	32,433	4,840	171,331	5,221	176,552	—	176,552
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134	2	13,622	48	13,808	3,325	17,134	△17,134	—
計	98,785	35,408	46,056	4,889	185,139	8,546	193,686	△17,134	176,552
セグメント利益	5,038	225	5,535	457	11,256	699	11,955	△3,306	8,648

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,306百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載の通り有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「舗装土木事業」で57百万円、「製造・販売事業」で319百万円、「開発事業」で47百万円、「調整額」で94百万円それぞれ増加しております。

4. (参考) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	82,229	89,549
製品売上高	30,892	33,646
開発事業等売上高	4,895	6,857
売上高合計	118,016	130,054
売上原価		
完成工事原価	75,734	82,832
製品売上原価	25,648	27,294
開発事業等売上原価	3,789	5,386
売上原価合計	105,172	115,513
売上総利益		
完成工事総利益	6,494	6,717
製品売上総利益	5,243	6,352
開発事業等総利益	1,106	1,470
売上総利益合計	12,844	14,540
販売費及び一般管理費	6,972	6,962
営業利益	5,871	7,578
営業外収益	638	945
営業外費用	227	139
経常利益	6,282	8,384
特別利益	14	141
特別損失	128	29
税引前四半期純利益	6,168	8,496
税金費用	2,401	3,297
四半期純利益	3,767	5,199

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成25年3月期)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	109,192	61.2	130,992	60.5	21,799	20.0	218,696	56.2
		建 築	32,470	18.2	41,752	19.3	9,282	28.6	80,131	20.6
		計	141,662	79.4	172,745	79.8	31,082	21.9	298,827	76.8
	製造販売事業	29,982	16.8	32,433	15.0	2,451	8.2	71,806	18.4	
	開 発 事 業	2,907	1.6	4,840	2.2	1,933	66.5	9,628	2.5	
	その他の事業	3,950	2.2	6,566	3.0	2,615	66.2	8,972	2.3	
	合 計	178,503	100.0	216,585	100.0	38,082	21.3	389,234	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	92,585	57.7	98,651	55.9	6,065	6.6	226,443	58.8
		建 築	29,829	18.6	35,405	20.0	5,575	18.7	66,337	17.2
		計	122,415	76.3	134,056	75.9	11,641	9.5	292,781	76.0
	製造販売事業	29,982	18.7	32,433	18.4	2,451	8.2	71,806	18.7	
	開 発 事 業	2,907	1.8	4,840	2.7	1,933	66.5	9,628	2.5	
	その他の事業	5,146	3.2	5,221	3.0	74	1.5	10,801	2.8	
	合 計	160,451	100.0	176,552	100.0	16,100	10.0	385,017	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	125,434	64.5	133,421	60.5	7,986	6.4	101,080	56.0
		建 築	56,418	29.1	73,918	33.5	17,500	31.0	67,571	37.4
		計	181,853	93.6	207,340	94.0	25,487	14.0	168,651	93.4
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	12,499	6.4	13,211	6.0	711	5.7	11,866	6.6	
	合 計	194,353	100.0	220,551	100.0	26,198	13.5	180,518	100.0	

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第2四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成25年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	官公庁	22,500	16.1	29,953	20.2	7,452	33.1	50,531	17.6
			民 間	54,251	38.9	56,366	38.2	2,115	3.9	103,282	35.9
			計	76,752	55.0	86,320	58.4	9,567	12.5	153,814	53.5
	建 築	官公庁	9,304	6.7	2,307	1.6	△6,997	△75.2	10,376	3.6	
		民 間	17,255	12.4	15,858	10.7	△1,397	△8.1	34,943	12.1	
		計	26,560	19.1	18,165	12.3	△8,394	△31.6	45,319	15.7	
	計	官公庁	31,805	22.8	32,260	21.8	454	1.4	60,908	21.2	
		民 間	71,506	51.3	72,225	48.9	718	1.0	138,226	48.0	
		計	103,312	74.1	104,485	70.7	1,173	1.1	199,134	69.2	
	製造販売事業			30,892	22.1	33,646	22.8	2,754	8.9	73,968	25.7
開発事業等			5,316	3.8	9,547	6.5	4,231	79.6	14,682	5.1	
合 計			139,520	100.0	147,679	100.0	8,158	5.8	287,786	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	66,758	56.6	69,151	53.1	2,393	3.6	159,856	56.1	
		建 築	15,470	13.1	20,398	15.7	4,927	31.9	36,562	12.8	
		計	82,229	69.7	89,549	68.8	7,320	8.9	196,419	68.9	
	製造販売事業			30,892	26.2	33,646	25.9	2,754	8.9	73,968	25.9
	開発事業等			4,895	4.1	6,857	5.3	1,961	40.1	14,870	5.2
	合 計			118,016	100.0	130,054	100.0	12,037	10.2	285,258	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	75,481	67.6	76,614	69.4	1,132	1.5	59,445	64.1	
		建 築	34,697	31.0	30,132	27.3	△4,564	△13.2	32,365	34.9	
		計	110,178	98.6	106,746	96.7	△3,432	△3.1	91,811	99.0	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			1,525	1.4	3,606	3.3	2,081	136.5	916	1.0
	合 計			111,704	100.0	110,353	100.0	△1,350	△1.2	92,727	100.0